

(博士課程)

### 論文審査及び最終試験の結果

学位申請者	河原 昌一郎	学生番号	1D754
申請学位 (専攻分野)	博士(安全保障)	専攻	安全保障
論文題目	米中台関係の分析—新現実主義の立場から—		
成績	論文審査及び最終試験		
	合格		

平成26年12月16日

拓殖大学学長 殿

審査員主査 門間 理良



審査員 川上 高司



審査員 鈴木 祐二



審査員



審査員



審査員



学位申請日	平成25年10月15日
受理審査会	平成26年7月26日 可決
論文審査	平成26年7月27日 から 平成26年11月21日まで
最終試験	平成26年11月22日

(注) 論文審査及び最終試験の成績は「合格」「不合格」の評語で記入すること。

## 博士学位論文審査報告書

平成 26 年 12 月 16 日

申請学位： 博士（安全保障）  
学位申請者： 河原 昌一郎（カワハラ ショウイチロウ）  
所属： 国際協力学研究科安全保障専攻博士後期課程 1D754

論文題目： 米中台関係の分析－新現実主義の立場から－  
英文題目： The Analysis of Relations among the United States of America, China  
and Taiwan –From the Viewpoint of Neorealism–

審査委員会： 主査 国際協力学研究科客員教授 門間 理良  
副査 海外事情研究所教授 川上 高司  
副査 海外事情研究所教授 鈴木 祐二

### I 論文の要旨

本論文は、米中台関係を新現実主義の立場から、「構造」と「関係」という国際政治学の分析概念を用い、かつ、一定の客観的視点で分析することによって、その性格を解明するとともに、関係の変化の過程を明らかにしようとしたものである。本論文の重要な特色として、脅威認識に基づく「関係」という一定期間持続する概念を用いて米中台関係という国際政治の動向を分析し、その性格等を明らかにしたことが挙げられる。具体的には、上述の分析概念を用いて、①1950年の台湾中立化宣言時の米中台関係、②1954-55年の第一次台湾海峡危機時の米中台関係、③1972年の米中和解時の米中台関係、④1995-96年の台湾海峡ミサイル危機時の米中台関係、⑤2004年の台湾住民投票実施時の米中台関係に関する事例研究を行い、さらにそれらの研究結果を基にして米中台関係の動態的かつ総合的な考察を行っている。

### II 論文の構成

#### 序章

- 1 問題意識
- 2 既存研究の検討
- 3 研究の課題および方法

#### 4 本論文の構成

### 第1章 国際政治の理論と新現実主義

#### —本研究の立場と概念の整理

- 1 現実主義の系譜・位置付け
- 2 国際政治の構造
- 3 国際政治の「関係」、「一般利益」等
- 4 防御的現実主義と攻撃的現実主義
- 5 新現実主義と本研究の目的

### 第2章 台湾中立化宣言と米中台関係

- 1 本章の課題
- 2 台湾中立化宣言以前の東アジアの国際政治
- 3 台湾中立化宣言と東アジア国際政治の変化
- 4 本章のまとめ

### 第3章 第一次台湾海峡危機と米中台関係

- 1 本章の課題
- 2 米台の同盟的「関係」の進展と「一般利益」
- 3 米華相互防衛条約締結と「特殊利益」の扱い
- 4 第一次台湾海峡危機における「特殊利益」への関与  
—「あいまい戦略」と瀬戸際政策—
- 5 本章のまとめ

### 第4章 米中和解と米中台関係

- 1 本章の課題
- 2 中ソ対立と東アジア国際政治の構造・「関係」の変化
- 3 東アジア国際政治の構造・「関係」と米中和解
- 4 本章のまとめ

### 第5章 台湾海峡ミサイル危機と米中台関係

- 1 本章の課題
- 2 アメリカの対台湾政策と東アジアの国際政治
- 3 台湾海峡ミサイル危機とアメリカの介入
- 4 台湾海峡ミサイル危機におけるアメリカの戦略
- 5 本章のまとめ

## 第6章 米中台外交と戦略的「関係」

—1990年代後半～2000年代前半の動向を事例として—

- 1 本章の課題
- 2 米中台外交の動向（1990年代後半～2000年代前半）
- 3 東アジア国際政治の構造・「関係」とアメリカの対中国脅威認識（1990年代後半～2000年代前半）
- 4 国際政治の「関係」と米中台外交の総合的考察（1990年代後半～2000年代前半）
- 5 本章のまとめ

## 第7章 戦後の米中台関係の変化と現在

- 1 本章の課題
- 2 米中の「関係」の変化
- 3 アメリカと台湾防衛
- 4 中台、米台の「関係」
- 5 国際政治の「関係」と外交
- 6 本章のまとめ

## 終章

- 1 本研究のまとめと意義
- 2 残された研究課題

[参考文献]

### III 論文（各章）の概要

本論文は序章・終章を含め全9章で構成される。その主たる内容は以下の通りである。

序章は、戦後大きく変化を続ける米中台関係を何らかの客観的な規定要因または原則で、国際政治学の観点からどれだけの確に分析できるのかとの問題意識を提起する。そのうえで、①国際政治学における学問的な分析手法、概念等が現在においてまだ十分に確立していないという問題と、②米中台関係といっても現実には米中台3国が一堂に会して直接交渉することはないため、どのような現象を研究対象として分析を行うのかという問題があることを指摘する。①に関して本論文では、国際政治に関する各国の行為を、国家の内部的要因によるのではなく、外部的な客観的要因でもって説明しようとするウォルツ（Kenneth N. Waltz）の国際政治の「構造」の理論に着目し、米中台関係の変動をできるだけ客観的な規定要因でもって説明しようとする本研究の問題意識に即するものとして採

用している。しかしながら、ウォルツの「構造」の理論は、理論的には正しいものであっても、「構造」が現実にどのように国家の行為に影響を与えているかということについての具体的な分析手法を明確に提示しているわけではないと指摘する。そこで、「構造」の理論を補う具体的な概念として、スナイダー (Glenn H. Snyder) の「関係」の概念を用いることを明示する。②に関しては、米中台のそれぞれの 2 国関係が全体として動くような事例を取り上げ、単にそれぞれの 2 国関係の変動を見るのではなく、上述の「関係」の概念を用いること、さらに「一般利益」(他の大国による国際政治システムの支配を許さないこと)によって得られる利益)と「特殊利益」(国際政治システムとは関係ない特定国間の利益)の概念も利用することによって、米中台関係の変化を全体的または統一的に説明することができれば、米中台関係の性格を国際政治学の観点から、よりの確に理解することができる。この考えに基づいて分析することを明らかにしている。序章では、続いて既存研究の整理・検討を行い、既存研究は、一般的に、それぞれの研究者の個別の問題意識に基づいて歴史的事実を明らかにしつつ分析を行うという方法がとられていることから、歴史的事実の蓄積や、ある事例についての理解を深めるといったことには有益であるが、国際政治の現象に関する理論的な説明、すなわち、国際政治学の発展に寄与するといったようなものには必ずしもなっていないと指摘する。このような整理に基づき、本論文はその独自性について、既存研究では行われなかった国際政治学上の上述の概念を用いて、米中台関係を一体的に分析することであり、また、そうした分析を通じてこれまでの長期的な米中台関係の変化を一定の視点から明らかにすることであると述べている。そのうえで、本研究の対象が安全保障に関する米中台間相互の国際関係または国際行為であること、利用資料についての説明も序章で明示している。

第 1 章は、国際政治に関する過去の理論研究を振り返った上で、本研究の分析で用いる概念を整理したものである。本研究では、基本的に新現実主義に立脚して研究を行うこととしているので、新現実主義の位置付け、用いられている概念等の明確化が図られている。

第 2 章は、1950 年の台湾中立化宣言をめぐる米中台の動きを取り上げている。冷戦初期において、台湾中立化宣言が東アジアの国際政治にどのような変化をもたらし、そのことが国際政治学の観点からはどのように理解されるのかを考察している。台湾中立化宣言以前において、中国がソ連と対立し、アメリカ側につくという期待もあったため、アメリカの中国に対する脅威認識はまだ不確定であった。ところが朝鮮戦争勃発に伴って中ソは一体のものとして見なされることとなったため、台湾中立化宣言において、中国の脅威は、すなわちソ連の共産主義的拡張主義の脅威としてとらえられ、台湾防衛が「一般利益」としての性格を有することとなった。また、中国がソ連と一体の脅威としてとらえられたことによって、米中は敵対的「関係」となり、米台は同盟的「関係」へと移行することとなったと論じている。

第 3 章は、1954-55 年の第一次台湾海峡危機をめぐる米中台の動きを取り上げている。本章では、特にアメリカが台湾海峡で守ろうとする「利益」の性格に着目しつつ、第一次台湾海峡危機でのアメリカの行動を考察している。そこで得られた結論は、以下の通り。①第

一次台湾海峡危機での主要な問題は、大陸沿岸諸島（金門島、馬祖島）防衛にアメリカがどう関与するかという問題であった。②大陸沿岸諸島防衛は台湾防衛とは異なり、アメリカにとって「一般利益」ではなく、基本的に「特殊利益」であった。③「特殊利益」は、本来、アメリカが関与する必要があるものではないが、事態の進展によっては「一般利益」にも影響を及ぼす可能性があった。④アメリカは、背後のソ連の脅威も見据えつつ、この大陸沿岸諸島防衛に「あいまい戦略」と瀬戸際政策で対処した。その結果として、米中の交戦は回避された。

第4章は、1972年の米中和解をめぐる動きを取り上げ、米中和解の要因となつたとされる中ソ対立およびベトナム戦争の2つの要因を含めて米中台関係を考察し、これらの要因の国際政治上の意義も併せて明らかにしている。同年の米中和解は、中ソ対立がその前提となった。アメリカは、中ソ対立の事実を知っても中国への脅威認識をすぐに変化させることはなかったが、1960年代末の中ソ武力衝突の発生等を見て、脅威認識を変化させていった。すなわち、中ソ対立が決定的なものとなることによって、中国から、中ソ一体を前提とした共産主義的拡張主義の脅威が除去されることとなったと指摘している。さらに、米中和解が可能となったのは、アメリカの中国に対する脅威認識があらかじめ変化していたためであり、中ソ対立によって、ベトナム戦争の共産主義的拡張主義による戦争としての性格が薄まり、いわゆる「ベトナム化」が進行し、アメリカの関与する必要のない「特殊利益」としての性格が強まったことも米中和解を成功に導く大きな要因となつたと筆者は指摘している。そして本章は米中和解によって、米中「関係」は、敵対的「関係」から、ソ連を共通脅威とする協力的「関係」へと移行したと論じている。

第5章は、1995-96年における台湾海峡ミサイル危機をめぐる米中台の動きを取り上げている。この事件は、冷戦後のアメリカの地域戦略の性格を示すものであった。冷戦終結によって、東アジアの国際政治はアメリカの単極構造となり、また、ソ連という共通脅威の消滅によって、米中は互いの脅威に直接向き合う戦略的「関係」へと変化していた。この当時、アメリカがとっていた戦略は、敵対勢力による重要地域の支配を阻止する地域防衛戦略と、民主主義および自由経済の浸透を図る「関与と拡大」戦略であった。台湾海峡ミサイル危機におけるアメリカの介入は、民主化された台湾が地域防衛戦略における防衛対象すなわち重要地域として考えられたためである。そして、介入の根拠法とされたのが台湾関係法であったと筆者は指摘している。

第6章は、2004年の台湾総統選挙時における住民投票実施をめぐる問題を含め、1990年代後半から2000年代前半までの米中台関係の動向を取り上げている。台湾の住民投票の問題には、アメリカは「現状を変更しようとする一方的ないかなる行為にも反対する」という現状維持政策で対応した。この現状維持政策は、アメリカの対中脅威認識が高まり、戦略的「関係」と敵対的「関係」との距離が狭まっていると見られる中で、戦略的「関係」を維持するための許容範囲を逸脱しないよう、紛争予防を重視する政策として位置付けられる得るものであったと筆者は論じている。

第7章は、第2章から第6章までの事例研究の結果を基に、総合的考察を行ったものである。本章では、戦後の米中台関係の変化を国際政治学の観点から総合的に分析し、米中

台関係が過去と比較してどう変化してきたのかを明らかにしている。

終章では、本研究における研究結果をとりまとめるとともに、今後の研究課題を記している。

#### IV 論文の総合評価

##### 1. 論文提出から審査までの経緯

論文査読審査の過程、特に受理審査において付された意見には主として以下のようなものがあつた。

- ・新現実主義に基づく政治分析を進める際、操作可能な概念を国家間関係の中で「アライメント」の問題に絞り、そこで脅威認識が関係性を形成するとしている。しかし、脅威認識（形成、定着、安定、緩和等々）そのものの分析が不十分であり、そもそもなぜ脅威認識が生じたのか、という議論がなされていない。マクロな政治動向がそれに重要な影響を及ぼしたことは説明されているが、「新現実主義の立場から」論じるのであれば、個々の国家の脅威認識の形成におけるシステムの影響を詳細に説明する必要がある。米国における「一般利益」と「特殊利益」のバランスが米中台関係に関わる政策の変数であるという点は興味深い、中国は同じシステムの中でどのような政策を指向したのかという点が論じられていない。

- ・「新現実主義」の分析、と主張する必要はないと感じる。国際構造が二極構造にある、ということは、新現実主義に由来する分析ではない。したがって、国際構造を所与のもの（冷戦であれば冷戦、冷戦後は米中の対立）をするのであれば、その下で発生する「アライメント」は、別に国際構造に依拠しなくても説明できる。

- ・もし、「新現実主義」の分析を前提に、「アライメント」の意義を説明するのであれば、それらに相互作用があることを証明する必要がある。国際構造の下に発生する「アライメント」の変化が、国際構造自体に影響を与えるのであれば、当該システムの下での国家間関係がシステムを変化させる、ということが証明できる。スナイダーの議論は、システムの変化が何によってもたらされるか、ということを説明する一環として、国家の選好性の源に着目したものと理解している。もし、その試みを発展させることを考えないのであれば、この意義自体の見直しが必要になる。

- ・米中台関係の中で主要なアクターは時代によって異なるが、それが誰なのかを明らかにした方が理解しやすい。

- ・国際政治の理論を用いた分析を試みてきたが、状況分析と理論の関係が理解しにくい。

- ・米国の望む台湾の「民主主義」と「民主化」の過程の関係が、そして区別が、理解しにくい。

- ・主要参考文献（特に英文表記）についての誤りが散見されるので修正させる。

- ・申請論文には一次資料、二次資料を全般的に補完する必要がある。

## 2. 審査の所見

審査日時：2014年11月22日 1430-1550

審査会場：拓殖大学茗荷谷キャンパスD館301教室

審査委員：門間理良

(主査：拓殖大学国際協力学研究科客員教授、防衛省防衛研究所主任研究官)

川上高司(副査：海外事情研究所教授)

鈴木祐二(副査：海外事情研究所教授)

口頭試問においては、まず受理審査時に提起された上記意見に関し、河原氏より提出論文でどのような修正を行ったかに関する詳細な説明がなされた。その上で、審査委員より以下のような質問・論点が提出された。河原氏は自らの論文に基づいて回答すべき質問については入念に説明を行い、また、そこに含まれない関連の知識や見解を問う質問については、知識のおよぶところ、自らの見識のおよぶところについて真摯に回答を行い、約80分を費やして実施された本口頭試問において、十分な知識と見解とを示したと判断された。

- ・本論文の分析に際しての台湾およびアメリカの捉え方
- ・アメリカの中国に対する脅威認識の数値化について。アメリカの中国に対する経済的依存性および中国のアメリカに対する脅威認識に対する見解
- ・米中台関係における独立変数と従属変数に対する見解
- ・米中の「協力的関係」の定義とは何か。また、何をもって協力と言うのか
- ・あいまい戦略の定義
- ・本研究において国内事情、国際情勢の把握をどのように位置づけるか
- ・本研究の分析手法をその他の国際関係の分析について、どのように活かすことが可能となるか

## 3. 審査委員会の結論

受理審査合格に際して付された修正意見に基づく修正がなされた論文が10月に提出されたことを受けて編成された当学位論文審査委員会は、事前に提出された各種書類と併せ、修正済み論文について厳格な審査を行った。

口頭試問においては、審査委員より提出された当該論文及びその関連分野についての疑問・論点に関し、適切な水準の回答が河原氏より示されたことが確認された。これを受けて、口頭試問終了後直ちに開催された審査委員会においては、国際政治学理論の「構造」と「関係」、「一般利益」と「特殊利益」の概念を用い、かつ脅威認識に着目して米中台関係の性格分析を客観的に行う本論文の研究手法は、これまでの実証主義的な歴史学の研究手法などとは大いに異なった斬新なものであり、それを用いて日本の安全保障にとって

死活的とも言える東アジアの国際関係に新たな角度から光を当てたことは大きく評価できるとの結論に達した。さらに、受理審査で指摘されたすべての事項に関して適確な修正が施されていることとを併せ、安全保障に関する重要事項を考察する博士論文として「博士（安全保障）」の学位を申請者に対し授与するに値するものと審査委員全員が一致して認めた。

以 上